



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社 ソトー
コード番号 3571 URL <https://www.sotoh.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高岡 幸郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 上田 康彦

TEL 0586-45-1121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,704	11.2	127	72.1	430	35.6	305	43.4
29年3月期	12,054	3.6	454	8.1	668	8.5	539	1.8

(注) 包括利益 30年3月期 263百万円 (68.9%) 29年3月期 847百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.99		2.0	2.3	1.2
29年3月期	42.40		3.5	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,337	15,421	84.1	1,211.72
29年3月期	18,525	15,667	84.6	1,231.03

(参考) 自己資本 30年3月期 15,421百万円 29年3月期 15,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,236	375	526	2,938
29年3月期	1,578	2,093	557	2,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		20.00	40.00	509	94.3	3.3
30年3月期		20.00		20.00	40.00	509	166.7	3.3
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		115.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	3.4	380	37.3	450	5.9	310	5.5	24.36
通期	11,500	7.4	400	214.9	530	23.0	440	44.1	34.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ソー1号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,933,757 株	29年3月期	13,933,757 株
期末自己株式数	30年3月期	1,206,943 株	29年3月期	1,206,840 株
期中平均株式数	30年3月期	12,726,859 株	29年3月期	12,726,926 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,681	3.5	384	23.1	764	38.1	640	44.8
29年3月期	6,923	0.8	312	0.3	1,235	198.0	1,158	273.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	50.30	
29年3月期	91.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,505	12,486	86.1	981.14
29年3月期	14,220	12,385	87.1	973.19

(参考) 自己資本 30年3月期 12,486百万円 29年3月期 12,385百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.3'1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における政策運営動向等懸念材料もありましたが、堅調な世界経済を背景に企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高107億4百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益1億2千7百万円（前連結会計年度比72.1%減）、経常利益4億3千万円（前連結会計年度比35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円（前連結会計年度比43.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

ファッショントレンドが合繊素材へと変化したことやニット素材におけるスポーツ関連素材の受注減により、織物が38億2千1百万円（前連結会計年度比1.0%減）、ニットが34億9千4百万円（前連結会計年度比19.3%減）となり、売上高73億1千6百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。営業損益につきましては、売上減と燃料費等の値上がりにより、営業損失8千4百万円（前連結会計年度は営業利益3億円）となりました。

(テキスタイル事業)

ファッショントレンドの変化とウール原材料の価格高止まりの影響により、売上高28億5千3百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業損失2億5百万円（前連結会計年度は営業損失2億7千2百万円）となりました。

(不動産事業)

売上高5億3千5百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、営業利益は設備費の増加により4億1千7百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、183億3千7百万円となりました。主な要因は、有価証券が4億2百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が5億3千6百万円減少したことです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、29億1千6百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が6千3百万円増加したことです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少し、154億2千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億3百万円減少したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億3千6百万円の増加（前連結会計年度は15億7千8百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費9億2百万円、税金等調整前当期純利益4億8千4百万円であり、主な減少要因は、投資事業組合運用損益1億8千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千5百万円の減少（前連結会計年度は20億9千3百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資事業組合からの分配による収入2億9千6百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億5千6百万円、投資有価証券の取得による支出3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2千6百万円の減少（前連結会計年度は5億5千7百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額5億9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ3億3千4百万円増加し、29億3千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	82.4	85.3	84.6	84.6	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	69.1	68.8	77.6	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,106.6	916.7	1,175.5	2,069.0	2,626.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、一方では、海外情勢の急激な変化やそれに伴う為替動向の影響が懸念され、不透明な状況が続くものと思われます。

繊維業界におきましては、消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続くことが予想され、依然厳しい市場環境が続くと思われます。

当社グループとしましては、引き続き染色加工事業とテキスタイル事業の連携を強化し、市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に推し進め、スポーツ・ユニフォーム・インナー素材の生産・販売にも注力して事業領域の拡大を図るとともに、生産性向上とコストダウンにより収益改善を図ってまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高115億円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益4億円（前連結会計年度比214.9%増）、経常利益5億3千万円（前連結会計年度比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4千万円（前連結会計年度比44.1%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してDOE(連結純資産配当率)3.5%を目標としております。

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現いたします。

(2) 目標とする経営指標

ROE(連結自己資本利益率)5%以上を達成します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。
- ②高品質な物づくりで成長するグローバルマーケットを取り込みます。
- ③差別化加工の開発、提案により新たな需要を創造します。
- ④さらなるコストダウンを推進しコスト競争力の強化を図ります。
- ⑤M&Aを視野に入れた新規事業の確立を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,376	2,951,840
受取手形及び売掛金	2,351,085	2,242,403
有価証券	—	402,092
完成品	238,021	242,121
仕掛品	467,282	504,686
原材料及び貯蔵品	494,684	482,167
繰延税金資産	88,773	83,468
その他	183,770	76,807
貸倒引当金	△6,590	△8,060
流動資産合計	6,469,403	6,977,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,406,699	1,518,671
機械装置及び運搬具(純額)	2,277,007	1,740,650
土地	1,224,890	1,246,069
リース資産(純額)	68,660	55,423
建設仮勘定	30,743	15,738
その他(純額)	92,973	97,425
有形固定資産合計	5,100,974	4,673,978
無形固定資産		
その他	35,791	40,135
無形固定資産合計	35,791	40,135
投資その他の資産		
投資有価証券	6,063,184	5,786,489
退職給付に係る資産	463,232	458,213
繰延税金資産	156,161	179,874
その他	238,788	222,260
貸倒引当金	△1,822	△1,153
投資その他の資産合計	6,919,543	6,645,684
固定資産合計	12,056,309	11,359,799
資産合計	18,525,712	18,337,326

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,343	597,513
1年内返済予定の長期借入金	6,595	5,000
リース債務	11,263	10,901
未払法人税等	85,058	148,752
未払費用	307,218	290,001
役員賞与引当金	—	4,000
その他	581,812	569,868
流動負債合計	1,569,291	1,626,036
固定負債		
長期借入金	22,250	17,250
リース債務	58,080	47,178
退職給付に係る負債	627,631	654,635
長期預り保証金	309,693	308,192
繰延税金負債	201,184	192,441
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,289,158	1,290,017
負債合計	2,858,450	2,916,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	11,583,117	11,379,296
自己株式	△1,362,084	△1,362,202
株主資本合計	14,686,801	14,482,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,592	888,998
退職給付に係る調整累計額	43,868	49,412
その他の包括利益累計額合計	980,461	938,411
純資産合計	15,667,262	15,421,272
負債純資産合計	18,525,712	18,337,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,054,822	10,704,593
売上原価	10,505,645	9,521,644
売上総利益	1,549,176	1,182,949
販売費及び一般管理費	1,094,375	1,055,943
営業利益	454,801	127,005
営業外収益		
受取利息	29,607	26,224
受取配当金	83,746	86,459
投資事業組合運用益	77,359	180,985
その他	30,527	18,823
営業外収益合計	221,241	312,493
営業外費用		
支払利息	763	470
手形売却損	1,009	927
売上割引	1,677	1,065
為替差損	—	2,750
支払手数料	3,349	2,842
その他	597	643
営業外費用合計	7,397	8,699
経常利益	668,645	430,799
特別利益		
固定資産売却益	157,427	1,099
補助金収入	58,994	9,211
投資有価証券売却益	60,234	67,865
出資金売却益	4,050	—
特別利益合計	280,707	78,177
特別損失		
固定資産処分損	6,010	13,922
減損損失	208,169	10,386
特別損失合計	214,179	24,308
税金等調整前当期純利益	735,173	484,668
法人税、住民税及び事業税	176,094	187,582
法人税等調整額	19,397	△8,168
法人税等合計	195,491	179,414
当期純利益	539,681	305,253
親会社株主に帰属する当期純利益	539,681	305,253

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	539,681	305,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,541	△47,593
退職給付に係る調整額	79,903	5,543
その他の包括利益合計	307,445	△42,050
包括利益	847,126	263,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847,126	263,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,633,605	△1,362,071	14,744,561
当期変動額					
剰余金の配当			△509,077		△509,077
親会社株主に帰属する当期純利益			539,681		539,681
自己株式の取得				△13	△13
連結範囲の変動			△81,091		△81,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,259			△7,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,259	△50,487	△13	△57,760
当期末残高	3,124,199	1,341,568	11,583,117	△1,362,084	14,686,801

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	709,050	△36,034	673,015	△40,040	15,377,537
当期変動額					
剰余金の配当					△509,077
親会社株主に帰属する当期純利益					539,681
自己株式の取得					△13
連結範囲の変動					△81,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△7,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,541	79,903	307,445	40,040	347,486
当期変動額合計	227,541	79,903	307,445	40,040	289,725
当期末残高	936,592	43,868	980,461	—	15,667,262

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,341,568	11,583,117	△1,362,084	14,686,801
当期変動額					
剰余金の配当			△509,075		△509,075
親会社株主に帰属する当期純利益			305,253		305,253
自己株式の取得				△117	△117
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△203,821	△117	△203,939
当期末残高	3,124,199	1,341,568	11,379,296	△1,362,202	14,482,861

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	936,592	43,868	980,461	—	15,667,262
当期変動額					
剰余金の配当					△509,075
親会社株主に帰属する当期純利益					305,253
自己株式の取得					△117
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,593	5,543	△42,050	—	△42,050
当期変動額合計	△47,593	5,543	△42,050	—	△245,989
当期末残高	888,998	49,412	938,411	—	15,421,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735,173	484,668
減価償却費	1,061,796	902,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,722	800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,637	28,066
受取利息及び受取配当金	△113,354	△112,684
支払利息	763	470
有形固定資産処分損益 (△は益)	△151,417	12,822
減損損失	208,169	10,386
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,234	△67,865
投資事業組合運用損益 (△は益)	△77,359	△180,985
補助金収入	△58,994	△9,211
売上債権の増減額 (△は増加)	129,246	108,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,620	△28,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,463	20,169
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,076	△17,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,729	△44,525
その他	10,520	38,426
小計	1,843,478	1,145,493
利息及び配当金の受取額	114,673	114,089
利息の支払額	△604	△171
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△378,606	△22,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,940	1,236,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	23,127	34,814
有形固定資産の取得による支出	△1,158,367	△456,722
有形固定資産の売却による収入	190,237	1,100
投資有価証券の取得による支出	△1,934,046	△300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	565,312	88,027
投資事業組合からの分配による収入	130,000	296,599
預り保証金の返還による支出	△1,644	△1,800
補助金の受取額	58,237	9,211
その他	34,112	△46,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093,029	△375,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△509,181	△509,827
長期借入金の返済による支出	△7,416	△6,595
自己株式の取得による支出	△13	△117
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30,218	—
その他	△10,215	△10,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,045	△526,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,071,134	334,278
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,461	2,604,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,604,514	2,938,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,191,076	3,329,018	534,727	12,054,822	—	12,054,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,466	6,049	25,095	423,610	△423,610	—
計	8,583,542	3,335,067	559,822	12,478,432	△423,610	12,054,822
セグメント利益又は損失 (△)	300,632	△272,048	426,217	454,801	—	454,801
セグメント資産	9,045,831	1,949,875	472,004	11,467,711	7,058,000	18,525,712
その他の項目						
減価償却費	887,100	131,230	43,465	1,061,796	—	1,061,796
減損損失	—	208,169	—	208,169	—	208,169
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,123,642	22,779	3,919	1,150,341	—	1,150,341

(注)セグメント資産の調整額には全社資産7,058,000千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,316,266	2,853,242	535,084	10,704,593	—	10,704,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,713	7,538	24,562	319,814	△319,814	—
計	7,603,980	2,860,781	559,646	11,024,408	△319,814	10,704,593
セグメント利益又は損失 (△)	△84,498	△205,658	417,162	127,005	—	127,005
セグメント資産	8,991,512	1,735,636	464,731	11,191,880	7,145,445	18,337,326
その他の項目						
減価償却費	812,157	45,915	44,403	902,476	—	902,476
減損損失	—	10,386	—	10,386	—	10,386
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	426,639	31,085	37,129	494,854	—	494,854

(注)セグメント資産の調整額には全社資産7,145,445千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,231.03円	1,211.72円
1株当たり当期純利益金額	42.40円	23.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,681	305,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	539,681	305,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,726	12,726

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,667,262	15,421,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,667,262	15,421,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,726	12,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。